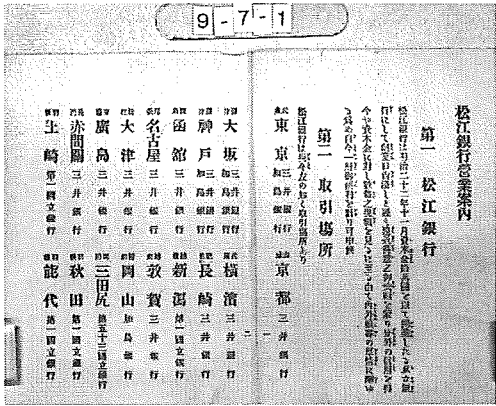
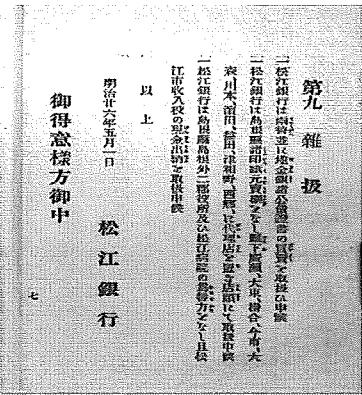


①1893「松江銀行営業案内書」M26.5.1.

福村家文書



1889「松江銀行開業式」山陰新聞M22.11.4.



1894「松江商業会議所の設置」

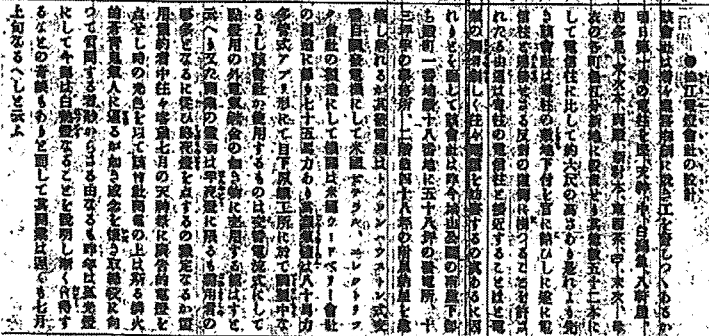
山陰新聞M27.3.23.
会議所設置の意義



②1895「松江電灯株式会社的设计」

山陰新聞M28.5.26.

松江電灯会社の設計
該会社は着々業務口
創に就き工を口しつゝ
あるか、頃日第一号
の電柱を豎、天神…
設置せり、…



③1910「松江の工業現況」(『松江商工彙報』1、M43.7)

松江市は地勢上工業を以て富力を増進せざるべからず、故に之れか振興に就き誘掖提携を怠らざるべし、目下各種の工業は単に旧態をするのみにして、未だ県外販売すると多額なる大工業の勃興を見されども、漸次鉄道東西に開通し船舶の航通一層頻繁となるべきを以て、外部よりの刺激及原料並製品の輸送至便其運賃の低減資本の吸集等により、将来機械工業に移るものあるべきと共に、婦女の織巧又は男工の特技を利用し手工業を旺盛にすることゝなるべし、殊に工賃の低廉と原料の豊富と燃料の饒多とは松江市の工業を發展させしむる要素として望みを属するに足るべし、左に現況を記せん

- ・ 瑪瑙(碧瑪瑙細工)
- ・ 漆器(八雲塗)、銅器
- ・ 生糸(製糸品位優等、横浜市場高評価、商工局資料)
- ・ 羽二重(社団法人松江市羽二重伝習所設置、工女養成)
- ・ 缶詰(原料豊富)
- ・ (隣接村の産物<布志名焼、樂山焼、莫産、和紙>のため略)

⑤1919「松江商業会議所事業大綱の決定」

会議所事業大綱 大正八年度に於ける(山陰T8.2.2)

松江商業会議所に於ける大正八年度事業大綱は三十一日の役員会に於て決定し来る五日の議員総会に於て議決する筈なるが從來実行し来れるものの外八年度に於ける新事業として戦後経済講演会、精神涵養講話会、贈答品展覧会、産業計画に伴ふ奨励、公設市場調査、実業調査等を新に加へ又調査書発刊の項に新に統計年報及び事務概覧を加へたり今左に其の事業大綱を記せん

- ▲第十七回商業究所
- ▲第三回珠算講習会
- ▲精神修養講話会
- ▲功労者其他表彰
- ▲第十一回店員勤功表彰
- ▲戦後経済講習会
- ▲商工業組合連合会
- ▲贈答品展覧会

⑥「第一次世界大戦後の工業界の動揺」山陰新聞1919.2.3

工業会の動揺 県下新興の各工場と職工の前途如何

島根県にては大正三年以来時局の関係により各種工業の勃興せるもの著しきものあり、従つて工場法適用の工場は夥く増加したるが、其内最も増加せるは製鉄事業の隆盛に伴ふ特別工場と化学製品工場にして、特別工場としては大部分製鉄事業会社なるが、目下島根県に於ける其の数は実に五十ヶ所の多きに達し、化学製品工場は三十三ヶ所あり、其他染織工場は三十六、機械及び器具工場は十六、飲食物工場十、雑工場十ヶ所を算し、染織工場の如きも一時は悲境にありしも、製糸会社が漸次時局の影響により復活したため戦前に比して増加し居れるが、是等の各工場に使用しつつある職工もまた夥しきものにて、昨年末現在の調査によれば各工場併て五千百五十三名の多きに達し、其の内染織工場従業者は二千五百四名、機械及器具工場四百四十四名、化学製品工場五百三十四名、飲食物工場百九十一名、雑工場三百二十三名、特別工場千百五十七名に上り居れり、即ち製糸及製鉄事業の従業員が如何に多く其の消長は頗る重大なる関係を有するやを知るべし、斯くの如く一時活況にありし工場も講和來の爲め著しく打撃を受け、漸次従業員を解雇し事業縮小の傾向にあるが…島根県の工業界は目下動揺時期に入り多数の職工を解雇すべき状態にあるを以て、県工場監督官は始終各種工場の動揺につき注意視察に努め居れり

⑦1929「松江片倉製糸会社の開業」山陰新聞S4.1.23.



3. 平成31年度刊予定『通史編 近現代』の注目点・構成

1) 注目点

- ①近世からの継承面と断絶面に注目
 - ・商都・松江の商店街、老舗商家(「雲州松江商工業創業年代見立鑑 大正2年2月」創業50年以上89社)、「長寿企業」県(帝国データバンク2010/9/16、創業100年以上企業「出現率」)
 - ・浦から漁村へ、漁場利用(慣行)の変遷(漁場絵図から漁場図へ)
- ②松江と周辺町村の産業経済連関
 - ・造船業(松江の御手船場町)と漁業(島根半島の漁村・片江村) 漁業の近代化
- ・松江商業会議所と山陰産業経済
- ・松江銀行と山陰の金融事情
- ③山陰・松江の産業近代化の様相、地域格差の是正に向けて
 - ・振興策(行政「産業計画」、市町村是)、・個々の動き(団体レベル、個人レベル)
- ④伝統工芸・特産品の変遷 (雲州人参、八雲塗、陶器等の盛衰)
- ⑤各章における経済諸団体の動き、東アジアとの関係